

静岡県漁業協同組合連合会  
1123 静岡市追手町 9-18  
16.12.17 054-254-6011  
編集・発行 = 指導部漁政課

## 1. 平成16年度第2回太平洋イワシ、アジ、サバ等長期漁海況予報発表される

(独)水産総合研究センターが各県水試等ととりまとめた、平成17年1～6月の間の長期漁海況予報が12月13日に水産庁から発表されました。

注目される海況は、現在遠州灘沖で大きく離岸している大蛇行型(A型)の黒潮流路は、来年6月まで継続し、6月後半に蛇行が東に偏ると予測されています。このため沿岸水温は、潮岬から犬吠埼の間の沿岸域では平年並みから平年よりかなり高めに経過し、平年より2.5程度も高くなるがあると予測されています。

一方、漁況予測では、この時期注目される伊豆諸島周辺海域のたもすくい・棒受け網漁業の漁獲対象となるサバ類については、ゴマサバが1歳魚と3歳以上の魚は前年を上回るが、2歳魚は前年を下回り、魚体は体長23～31センチが主体です。また、マサバの来遊量は低水準ですが、体長35～39センチの3歳魚主体で近年ではやや多いと見込まれています。

サバ類全体の来遊量は前年並みかやや上回るとされ、漁場は三宅島周辺が主漁場となり、伊豆諸島北部海域でゴマサバの漁場形成があった場合にマサバが混じると予測されています。

## 2. 密漁防止研修会を開催

県密漁防止対策協議会(県漁連)は、去る12月15日静岡漁協会議室において全漁連の顧問弁護士成田健治氏を迎え「密漁に対する接遇について」と題して、静岡・焼津漁協などの漁業関係役員及び組合員約30名が参加し研修会を開催しました。

研修会は、成田弁護士の熱のこもった講演が行なわれ、漁業権の侵害、漁業調整規則の違反、その他の法令(消防法、電波法、漁船法など)の違反による密漁犯罪について言及し、漁業権侵害や違反の具体的内容、刑罰、判例などをわかりやすく説明しました。

また、密漁の現行犯逮捕は私人(一般人)でもできるが、取り締まり機関の海上保安部(署)、警察などへの速やかな通報・捜査協力が必要であることを強調しました。

なお、同協議会では年度内に西部地区でも、漁業調整規則を中心とした密漁防止研修会の開催を計画しています。

## 3. 15年の漁業生産額 6年連続で減少

農水省統計部では去る12月7日、平成15年度の漁業生産額を発表しました。

それによると、平成15年の漁業生産額は1兆5,908億円で、前年に比べ1,320億円(7.7%)減少し、漁業生産額は昭和57年の2兆9,772億円をピークに減少傾向にあり、平成9年に一時下げ止まりましたが、その後また6年連続して減少が続いています。

部門別の生産額は表のとおりで、海面漁業は8.7%の減で、遠洋・沖合・沿岸漁業のいずれもが減少し、漁獲の減少と価格の下落により漁業経営を圧迫しています。

遠洋漁業は遠洋まぐろ延縄、遠洋いか釣が減少、沖合漁業は小型底引網、さんま棒受網等の減少、沿岸漁業は船曳網、大型定置網、小型底引網などの減少が目立ちました。

海面養殖業も6.5%減少し、ブリ類は価格が上昇したことから増加したものの、マダイ、カキ、ホタテ貝、ノリ類などは収穫量の減少や、価格の低下により減少しました。

内水面では、内水面漁業は6.3%減少しましたが、内水面養殖業はウナギ等の増加により4%増加しました。

<漁業・養殖業部門別の生産額>		単位:億円	
区分	H15	H14	対前年比
漁業生産額	15,908	17,228	7.7%
海面漁業・養殖業	14,848	16,149	8.1
海面漁業	10,372	11,364	8.7
遠洋漁業	1,666	1,813	8.1
沖合漁業	3,692	4,130	10.9
沿岸漁業	5,009	5,416	7.5
海面養殖業	4,446	4,785	6.5
内水面漁業	564	602	6.3
内水面養殖	496	477	4.0

## 4. 衛星デジタル放送(モバイル放送)始まる

モバイル放送(株)では、10月20日から日本で初めて移動中に音声、映像、各種データ等の受信が可能となる衛星デジタル放送(モバイル放送)を開始しましたが、これは単に陸上のみならず、海上においても同様な情報を得られる手段として期待されています。

このモバイル放送システムは、本年3月に打ち上げされた専用のSバンド放送衛星と、ギャップフィルと呼ばれる再送信設備から構成されるハイブリッドシステムで、日本近海を含む我国全土及び韓国を一気にカバーし、都市部のビル陰やトンネル、地下鉄等、従来では受信できなかったあらゆる場所に放送サービスを提供できる画期的なシステムです。

JF全漁連では、このモバイル放送の活用として漁業情報サービスセンターの協力により、気象・海況及び漁獲等の各種情報を漁業関係者に提供することを検討しており、早ければ来年4月にも立ち上げの予定です。

これまでの海上における情報収集の手段としては、インターネットやラジオによる場合が殆どのため、聞き流してしまう場合がありましたが、今回のこのシステムでは提供された各種情報の蓄積が可能となるため、いつでも確認することができ、かつ受信料も極めて低料金に設定されています。

なお、モバイル放送を受信するためには専用の端末が必要となりますが、JF全漁連ではこの専用の受信機をJFグループの資材として取扱い、各漁連・漁協を販売代理店として取扱いを予定しています。

## 5. 県TAC(漁獲可能量) 11月末漁獲実績を発表

県では、このほどTAC対象4魚種の11月末現在の漁獲実績を発表しました。

それによると、サバがTAC数量10,000トンに対し9,492トンで消化率94.9%となり、TAC数量が若干量の魚種では、マアジ2,926トン、マイワシ3,643トン、スルメイカ475トンの漁獲量となりました。また、サンマは126トンの漁獲量でした。

## 6. 諸会議・日程(12月21日(火)～1月3日(月))

- 既報分省略 -

12月21日(火) 県JF共済推進本部 = 榛原地区推進協議会・担当者会議(丸榛吉田うなぎ)  
12月22日(水) 県漁連 = 平成16年度組合長会議要望事項・17年度水産予算編成に関する要望事項県知事陳情 (県庁)

〃 県桜えび漁業組合 = 役員会 (三溪園)

12月29日(水) 県漁連 = 仕事納め